



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 象司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	69,169	27.4	501	207.6	452	54.4	74	△41.6
27年3月期第1四半期	54,283	—	163	—	293	—	127	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 84百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.86	—
27年3月期第1四半期	4.89	—

(注)27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	129,207	—	45,932	—	—	31.1
27年3月期	128,313	—	46,302	—	—	31.5

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 40,159百万円 27年3月期 40,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	12.00	—	18.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,000	11.2	1,050	14.1	900	59.8	400	50.0	15.30
通期	270,000	△3.7	4,550	△3.0	4,500	10.7	2,550	23.1	97.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	28,051,200 株	27年3月期	28,051,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,915,619 株	27年3月期	1,915,455 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	26,135,695 株	27年3月期1Q	26,135,918 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善、設備投資の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いたものの、欧州や中国など海外景気の下振れリスクが懸念され、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン市場は高機能モデルを中心に堅調を維持し、車載向けやデータセンター用のサーバーも需要が増加しました。その反面、デジタルカメラの減少傾向に歯止めがかからず、PCやTVも低調に推移しました。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同期比27.4%増の69,169百万円、営業利益は前年同期比207.6%増の501百万円、経常利益は前年同期比54.4%増の452百万円となりました。一方で親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有不動産に関わる減損損失290百万円を特別損失に計上したことにより、前年同期比41.6%減の74百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、PCやデジタルカメラ向けの半導体の需要が減少した一方で、通信モジュール向けの半導体が好調で、自動車やプロジェクター向けの半導体、TV向け液晶パネルの売上も増加しました。その結果、売上高は前年同期比28.3%増の61,133百万円、セグメント利益は前年同期比62.0%増の552百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、前年同期に好調だった試験計測機器や科学機器の反動減があったものの、医用機器では持分法適用会社を子会社化したことにより売上が大幅に増加し、レーザ機器でも産業機器組込み用半導体レーザが好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比21.0%増の8,035百万円、セグメント損益は48百万円の損失(前年同期は175百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は117,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が5,687百万円減少した一方で、商品及び製品が5,713百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ808百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が841百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、129,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ894百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は73,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,342百万円増加いたしました。これは主に短期借入金1,899百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2,353百万円増加したことによるものであります。固定負債は9,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に長期借入金21百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が102百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、83,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,264百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は45,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が265百万円、繰延ヘッジ損益が107百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.1%(前連結会計年度末は31.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）

在外連結子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、2014年度から始まった中期経営計画に掲げる施策の1つである「グローバル対応の強化」のもと、新たに営業を開始した在外連結子会社等が2015年度に本格稼働となったこと及び、昨今著しい為替相場の変動が見られることを契機に、改めて在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について検討した結果、連結財務諸表に占める在外連結子会社等の損益の重要性が増加傾向にあり、この傾向は今後も継続する見込みであることが把握されたため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は6百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は5百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び連結会計基準第44-5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について主に定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの主要な有形固定資産の一部について大規模な修繕等が予定されていることから、有形固定資産の使用状況を詳細に調査したことを契機に、改めて有形固定資産の減価償却の方法について検討した結果、その経済的便益は耐用年数にわたって平均的かつ安定的に消費されていくことが把握されたため、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することで、使用実態をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。また、当社グループの在外連結子会社では主として定額法を採用しており、これを機に当社グループにおける会計処理方法の統一を図ることも目的としております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は8百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,725	21,179
受取手形及び売掛金	63,393	57,705
商品及び製品	28,818	34,532
仕掛品	169	266
繰延税金資産	1,060	1,038
その他	1,937	2,461
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	117,084	117,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,160	4,144
減価償却累計額	△2,871	△2,934
建物及び構築物（純額）	1,288	1,210
機械装置及び運搬具	25	21
減価償却累計額	△19	△20
機械装置及び運搬具（純額）	5	0
工具、器具及び備品	2,080	2,082
減価償却累計額	△1,731	△1,751
工具、器具及び備品（純額）	348	330
土地	2,517	2,395
リース資産	118	118
減価償却累計額	△47	△54
リース資産（純額）	70	63
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	4,232	4,002
無形固定資産	448	420
投資その他の資産		
投資有価証券	2,783	3,625
繰延税金資産	240	373
退職給付に係る資産	42	43
その他	3,481	3,570
投資その他の資産合計	6,548	7,613
固定資産合計	11,228	12,036
資産合計	128,313	129,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,978	55,332
短期借入金	15,300	13,401
1年内返済予定の長期借入金	1,006	1,010
リース債務	58	56
未払法人税等	249	128
賞与引当金	818	614
資産除去債務	—	3
その他	2,182	3,390
流動負債合計	72,594	73,936
固定負債		
長期借入金	7,507	7,529
リース債務	107	94
退職給付に係る負債	1,194	1,197
役員退職慰労引当金	260	158
資産除去債務	133	129
その他	212	228
固定負債合計	9,416	9,338
負債合計	82,010	83,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	27,131	26,865
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	38,068	37,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898	1,031
繰延ヘッジ損益	32	△74
為替換算調整勘定	1,251	1,249
退職給付に係る調整累計額	199	149
その他の包括利益累計額合計	2,382	2,355
非支配株主持分	5,851	5,773
純資産合計	46,302	45,932
負債純資産合計	128,313	129,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	54,283	69,169
売上原価	50,519	64,880
売上総利益	3,764	4,288
販売費及び一般管理費	3,601	3,786
営業利益	163	501
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	18	24
為替差益	65	—
持分法による投資利益	51	80
投資不動産賃貸料	33	30
雑収入	82	41
営業外収益合計	253	178
営業外費用		
支払利息	58	48
売上割引	28	35
為替差損	—	104
投資不動産賃貸費用	26	18
雑損失	10	20
営業外費用合計	124	227
経常利益	293	452
特別利益		
負ののれん発生益	—	27
特別利益合計	—	27
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
減損損失	—	290
段階取得に係る差損	—	10
特別損失合計	3	302
税金等調整前四半期純利益	289	176
法人税等	94	56
四半期純利益	195	120
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	127	74

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	195	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	133
繰延ヘッジ損益	△19	△106
為替換算調整勘定	△299	△11
退職給付に係る調整額	△51	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△188	△35
四半期包括利益	7	84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	48
非支配株主に係る四半期包括利益	△51	36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	289	176
減価償却費	89	85
減損損失	—	290
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△218	△209
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5	△123
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△55	△91
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△24	△6
受取利息及び受取配当金	△20	△26
支払利息	58	48
為替差損益（△は益）	56	185
持分法による投資損益（△は益）	△51	△80
投資不動産賃貸料	△33	△30
投資不動産賃貸費用	26	18
固定資産除売却損益（△は益）	3	1
負ののれん発生益	—	△27
段階取得に係る差損益（△は益）	—	10
売上債権の増減額（△は増加）	12,224	6,510
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,872	△5,810
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,639	1,483
その他	△20	482
小計	5,816	2,884
利息及び配当金の受取額	19	25
利息の支払額	△58	△48
法人税等の支払額	△483	△245
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,294	2,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	△62
定期預金の払戻による収入	62	60
有形固定資産の取得による支出	△42	△63
無形固定資産の取得による支出	△7	△9
投資有価証券の取得による支出	△5	△624
投資不動産の賃貸による収入	32	30
投資不動産の賃貸による支出	△27	△29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	122
その他	△27	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	669	△2,515
長期借入れによる収入	—	30
長期借入金の返済による支出	△14	△35
配当金の支払額	△318	△324
非支配株主への配当金の支払額	△102	△115
その他	△2	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	231	△2,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,260	△668
現金及び現金同等物の期首残高	18,976	21,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,236	20,843

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,643	6,640	54,283	—	54,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47	47	△47	—
計	47,643	6,688	54,331	△47	54,283
セグメント利益又は損失(△)	341	△175	165	△2	163

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,133	8,035	69,169	—	69,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	59	59	△59	—
計	61,133	8,094	69,228	△59	69,169
セグメント利益又は損失(△)	552	△48	504	△2	501

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「デバイス事業」及び「システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、「デバイス事業」セグメント221百万円、「システム事業」セグメント69百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「システム事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に持分法適用関連会社を株式の追加取得等により連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を27百万円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の「デバイス事業」セグメントの外部顧客への売上高は6百万円増加し、セグメント利益は0百万円減少しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について主に定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「デバイス事業」セグメント5百万円、「システム事業」セグメント3百万円増加しております。